

Title	東京ガスの多角化戦略に関する一考察 - ごみ発電事業とホームセキュリティ事業を中心に -
Sub Title	
Author	中山康晴(Nakayama, Yasuharu) 中村, 洋
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2000
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2000年度経営学 第1622号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002000-1622

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

所属ゼミ	中村研究会	学籍番号	89928727	氏名	中山 康晴
(論文題名)					
<p style="text-align: center;">「東京ガスの多角化戦略に関する一考察」 —ごみ発電事業とホームセキュリティ事業を中心に—</p>					
(内容の要旨)					
<p>規制緩和が進んだ日本のエネルギー業界において、電力会社が都市ガス事業へ、都市ガス会社が電力事業へと相互参入が始まり、商社等の異業種やエンロン等外資系企業の進出が画図されるなど、世界的かつボーダレスに熾烈な競争が展開されようとしている。本論文の目的は、その背景の中で東京ガスが将来を見据え、社会に貢献し、成長するため、今後の多角化戦略の方向性を示し、新たな事業を提案することである。</p> <p>主な分析の枠組みは、①多角化戦略に関する理論研究、②規制緩和の先行する欧米や日本の石油産業の事例研究、③当社の現状、問題、強みに関する理論分析、統計的分析および、④新規事業に関連するケース分析である。これらの分析を通じて、規制緩和がもたらす環境変化とその対応について言及し、当社の多角化戦略の方向性を導く。</p> <p>本論文の結論として、エネルギー企業の乱立に備え、顧客に選択されるため、当社の競争優位の源泉<ガス導管網、販売店等のネットワーク、企業ブランド、燃料電池をガスに応用した新技術等>を活用し、供給エリア内の電力、ガス、通信等といった様々なユーティリティを一括して提供し、顧客を囲い込むことの重要性を主張する。具体像として、「2010年の未来図」を描いた上で、当社の事業ドメインをEE&S (Energy Ecology & Security) に設定し、エネルギー事業を中心に、自社の強みを生かしながらエコロジーとセキュリティの分野に進出し、ワンストップショッピング型の事業展開を図ることを提案する。</p> <p>新たに進出する分野として、本論文ではごみ発電事業とホームセキュリティ事業に焦点を当てて考察した。ごみ発電事業は一部PFIの要素を取り入れた事業化が決定し、今後民間活力の導入が期待される。一方、ごみ発電の市場全体はなかなか規模が拡大しない。PFI化が決定した広島、福岡県、および東京ガスの市場である東京都、千葉県へのインタビューをもとに、ごみ行政に起因する問題を明らかにした上で、東京ガスがその問題を解決するごみ処理のオーガナイザーとなり、自らは発電を行うという事業を提案する。企業ドメインの中でごみ発電事業は、エネルギーとエコロジーをカバーする。</p> <p>ホームセキュリティ事業は、近年、目覚ましい成長を遂げている。当社は後発として市場に参入するため、既存事業者に対し競争優位を構築しうるポイント、企業ブランド、緊急保安網、コスト競争力、通信技術等について参入の余地を分析する。企業ドメインの中でホームセキュリティ事業はセキュリティをカバーし、かつ当社都市ガス事業の信頼性を高める。これらの新規事業は個々に機能しつつ、本業であるガス事業等他の事業と相互に結びつき統一されたドメインを形成し、トータルの企業力を高める。</p> <p>本論文の限界として、様々な新規事業を分析対象としなかったため、選択した二つの事業以上に発展性のある事業も考えられること、また新事業創造に向けた企業形態や組織のあり方について言及していないことがあげられる。</p>					